

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座 口座管理機関

同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告とする。  
公告掲載URL <http://www.shindengen.co.jp/ir/>  
(ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

### 【お知らせ】

#### ○ 株券電子化によるご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

0120-244-479(三菱UFJ信託銀行証券代行部)	} 通話料無料
0120-684-479(三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)	
インターネットアドレス <a href="http://www.tr.mufig.jp/daikou/">http://www.tr.mufig.jp/daikou/</a>	
- 配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。従来同封いたしておりました当社専用の「配当金振込指定書」は今回から同封を取りやめております。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 新電元工業株式会社

〒100-0004  
東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)  
電話 03-3279-4431(代表)  
<http://www.shindengen.co.jp>



## 第86期 報 告 書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

# Shindengen Electric Manufacturing Co., Ltd.

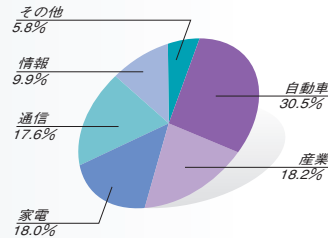


証券コード：6844

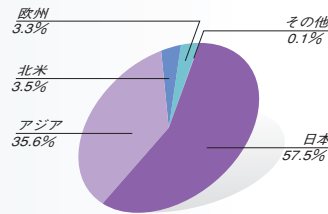
## ◆ 連結業績の推移

		第84期 (平成18年度)	第85期 (平成19年度)	第86期 (平成20年度)
売上高	第2四半期	49,830	49,516	48,841
	通期	102,054	100,827	85,239
営業利益	第2四半期	2,228	883	564
	通期	6,051	2,287	△4,036
経常利益	第2四半期	2,062	△14	761
	通期	5,114	△2,063	△6,548
当期純利益	第2四半期	1,171	△371	197
	通期	2,646	△2,627	△13,271
1株当たり当期純利益	第2四半期	13.49	△4.27	2.28
	通期	30.47	△30.27	△152.99
総資産	第2四半期	106,674	106,494	105,655
	通期	111,972	105,407	90,620
純資産	第2四半期	44,573	45,211	40,050
	通期	46,010	40,645	23,764
1株当たり純資産	第2四半期	510.64	516.70	457.76
	通期	526.98	464.48	269.71

## ■ 市場別売上構成比率



## ■ 仕向地別売上比率



株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。当社第86期（平成20年度）の報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

### ◇ 当期の概況

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が实体经济へと波及し消費や投資が急速に落ち込んだほか、急激な円高の進行や株式市場の大幅下落など、世界情勢は悪化の一途を辿ることとなりました。

当社グループを取り巻く状況は、国内通信市場は概ね堅調に推移したものの、第3四半期以降、自動車市場やデジタル家電市場の急減速を受けデバイス需要が落ち込んだほか、半導体市場悪化に伴い製造装置市場が急縮小し、一層厳しさを増すこととなりました。

このようななか、当期の連結売上高は、852億39百万円（前期比15.5%減）となりました。損益面では、減収や稼働率低下に加え、在庫評価損、円高の影響などにより営業損益は40億36百万円の損失、これに為替差損の発生などが加わって経常損益は65億48百万円の損失となりました。また、投資有価証券評価損や構造改革費用を特別損失に計上し、繰延税金資産を取り崩した結果、当期純損益は132億71百万円の損失となりました。

### ◇ 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の後退局面が長期化の様相を呈し、引き続き先行きは不透明で予断を許さない状況が続くものと思われ。当社グループを取り巻く状況は、デバイス需要に

おいて底打ち感が見られるものの本格回復には一定の時間を要するものと思われ、二輪車市場においてもアジアの一部地域で弱含みの展開を見込んでおり、総じて厳しい状態が続くものと予想しております。その一方で、国内通信市場が引き続き堅調に推移するほか、環境・新エネルギー市場向けにLED照明用電源など新たな需要を見込んでおります。損益面では、前期から取り組んでおります構造改革の推進により事業収益で一定の回復を見込むものの、それに伴う費用も発生する見通しであります。

したがって、次期の業績見通しにつきましては、売上高は724億円（前期比15.1%減）、営業利益は40億円、経常利益は30億円、当期純損益は11億円の損失を見込んでおります。

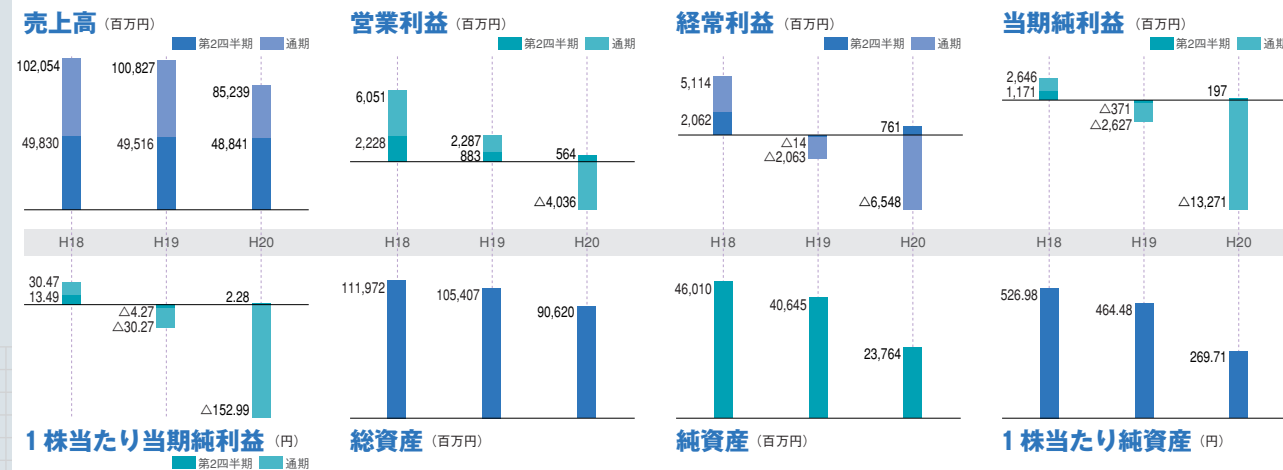
当社グループといたしましては、このような経営環境のもと、構造改革の果敢実行により安定した経営基盤を構築し早期に黒字化を果たす一方、既存事業のさらなる発展、環境・新エネルギー分野への本格参入により、持続的な成長をめざしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月



新電元工業株式会社  
代表取締役社長 小田 孝次郎



## トップインタビュー

### Q1 前期（平成20年度）を振り返ってください。

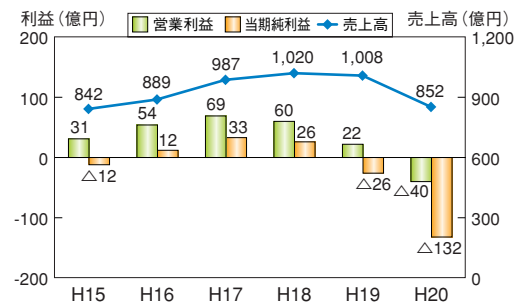
前期は7期ぶりの営業赤字、最終損益では130億円超の大幅な赤字となりました。平成19年度が特殊要因の影響もあって26億円の最終損失を計上していることから、2期連続の最終赤字ということになります。市場情報等を見ても、急激な受注回復は当分期待できない現状から、当社にとっては文字通り「正念場」を迎えたと言えます。

トピックとしては、まず、社会・経済環境の激変に触れる必要があると思います。米国の金融バブル崩壊が欧州、アジアに伝播し、実体経済すなわち「産業」



の立ちすくみが引き起こされました。当社を含め多くの製造業が窮地に立たされておりますが、中華圏経由の薄利多売のビジネスモデルが損益分岐点の高止まりを助長し、受注変化への弾力性を損なってきたことは明白です。また、景気拡大が止まった今、結果として業界ごとの生産設備が過剰であることも顕在化いたしました。

当社グループの事業形態をこの図式に当てはめると、中華圏における販売比率ならびに労働装備率の高いデバイス事業のダメージが極めて大きく、電源ならびに電装など機器事業のダメージが比較的軽微であったことから読み取ることができると思います。



### Q2 構造改革の取組みについてお考えをお聞かせください。

事業領域ごとに違いがありますが、今回の不況にあってはこれまでと同様の単純な景気回復は無いと思います。既に自動車産業やエネルギー、素材、デジタル家電等の業界では大きなパラダイムの転換が進みつつあります。内燃型からハイブリッド車あるいは燃料電池車への転換、化石燃料から水や風や太陽エネルギーへのシフト、高機能化一辺倒の開発姿勢の見直しなど、いわゆる資源浪費型産業から資源備蓄型・循環型産業への切り替えが加速しています。

したがって、今後の景気回復過程では既存の基幹製品での対応が困難になる可能性があり、顧客の事業領域での変化とシンクロ化した製品開発が、これまで以上に重要になってきます。

また、既存製品での景気回復が見込めないということは、たとえ新製品へのシフトがスムーズに移行したとしても mismatches となった過剰な生産資源を抱え続けることになり、この適正化が大きな課題になってまいります。これが今回の構造改革を必然ならしめている最大の要因であります。

### Q3 構造改革の中身について教えてください。

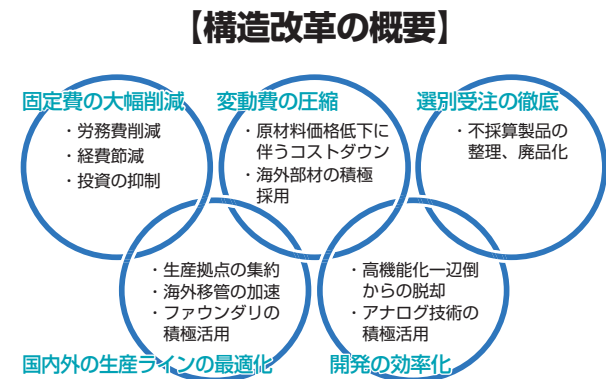
採算改善には過大な固定費用を素早く切り詰め、現在の受注規模に見合ったものに修正する必要があります。このため、前第4四半期から固定人件費の流動化と諸経費の徹底節減に着手しております。固定費の流動化につきましては、個々に事業分野ごとの事業構造の改革進捗にあわせ、今後も適宜進める必要があり、痛みを伴う改革は今しばらく続けざるを得ないと考えております。

また、今期は競争力の維持強化のため生産ラインの最適化をめざし、海外生産移管やファウンダリの活用などを進め、国内国外を問わず、過剰な生産設備の適正化を進めております。

一方では、我々メーカーとしての基盤となる技術の整備を怠ることができません。厳しい開発競争は今後も続くこととなりますが、我々を取り巻く業界では、ある種の変化が生じていることも見落としてはなりません。

これまでの「高機能化を軸にしたセット開発とモデルチェンジで先行利得を獲得し、後発が追いつくまでが勝負」という図式がもろくも崩れ去ったことをきっかけに、古くなった技術をただ捨て去るのではなく、安定・安心・安価な技術として再評価し、「資源」として繰り返し活用することが検討され始めています。もちろん、基幹商品のコモディティ化や低価格化が背景にありますが、コピーが容易なデジタル技術を用いた高機能化一辺倒の開発が既に間尺に合わないことが理解され始めたからであります。

当社においても得意とするアナログ技術に焦点を当てながら、開発倒れを減らし、技術者の磨耗を減らし、開発効率を上げることで究極の固定費削減を成し遂げたいと考えております。



### Q4 今期の課題・展望を教えてください。

前第4四半期から進めてきた構造改革を単なる出血防止や弥縫策に終わらせることなく本当の意味での事業構造の核心に迫る改革を断行することが今期の課題となります。

当社はこれまでも幾度かに亘る危機を乗り越えてまいりました。最近では2001年のITバブル崩壊時の経営危機が記憶に新しいところです。しかし、当時の施策実行の過程で得た成果物を我々の真の「体質」として受け継ぐには至らなかった点は大いに反省すべきだと思います。特に「日常的な構造改革の必要性」、あるいは「経営資源（財・用役）を体系的に陳腐化させ廃棄する」といった構造改革の行動原理などは残念ながら定着し得なかったと考えております。

当社は今回の大不況を千載一遇のチャンスと捉え、構造改革の断行を通じて筋肉質の戦闘集団へ変貌を遂げ、「体質化」することをめざしております。

そしてこれを、新たなDNAとして後世に残すことこそ我々の任務であると認識しています。

### Q5 最後に業績回復に向けた意気込みをお聞かせください。

今次不況は長期化の様相を呈しておりますが、いずれ反転攻勢に向かう場がまいります。攻勢に転ずるまではひたすら耐え忍ぶこととなりますが同時に、これまでの仕組みや手法・手段・施設の全てに亘り破壊と創造のプロセスを経なければなりません。

もとより、単にあらゆる物を破壊する必要はありませんが、少なくとも我々が明日に向かって進むために障害となるものは徹底して除去する必要があると考えます。

今我々はいわば、破壊のプロセスの真只中にありますが、環境・新エネルギー分野を主体とした新製品がスタンバイし、アイドリング状態にありますので、ひるむこと無くこの難局を乗り越え、次代の幕開けに備えたいと思います。



デバイス事業

1.概況（平成20年度）

世界経済の減速に伴う電子部品需要の急激な落ち込みにより、売上高は349億51百万円（前期比21.9%減）となりました。営業損益は、減収や稼働率低下、円高などの影響を受け34億66百万円の損失となりました。

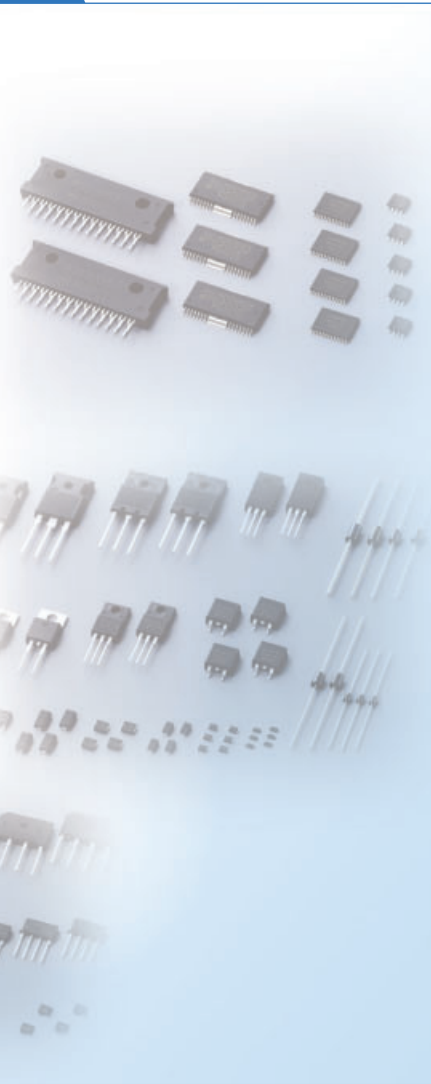
半導体製品は、好調を続けてきた自動車市場向けパワーダイオードの需要が第3四半期に入り急激に冷え込んだほか、デジタル家電市場や産業機器市場においても低調に推移し、減収となりました。

機能デバイス製品は、第2四半期まで比較的好調であったインバータ照明用パワーICなどが急減速したほか、ゲーム機向けスイッチングデバイスの落ち込みなどにより、減収となりました。

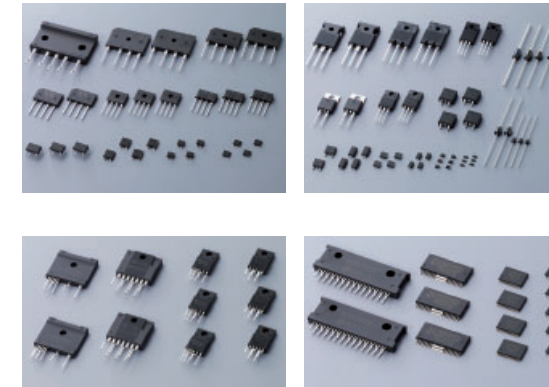
2.次期の見通し（平成21年度）

次期の売上高は280億円（前期比19.9%減）を予想しております。液晶TVを中心としたデジタル家電市場向け半導体需要にやや底打ち感が見られるものの、本格回復には至っていないほか、自動車市場や産業機器市場向けも引き続き低調に推移すると見られ、減収の見通しであります。

営業損益面では、労務費・経費など固定費の大幅削減に加え、材料費の圧縮や不採算製品の整理など販売戦略の見直しなどにより、27億円の黒字を見込んでおります。



主要製品

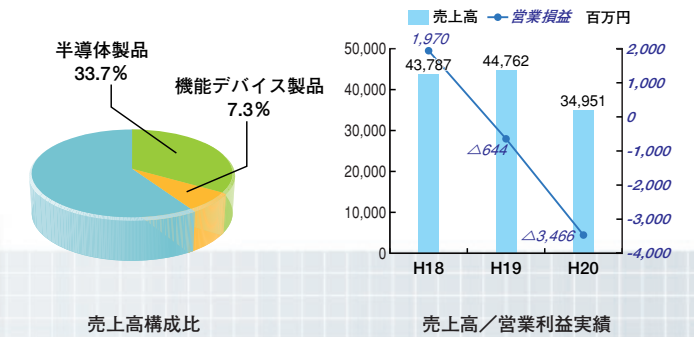


- 半導体製品
  - 各種ダイオード
    - 一般整流ダイオード、ブリッジダイオード、ツェナーダイオード、高速整流ダイオード
  - 各種サイリスタ
  - サージ防護素子
  - SIDAC®

- 機能デバイス製品
  - MOSFET
  - 省電力型電源用IC
  - 高耐圧パワーIC
  - DC-DCコンバータIC

主な用途

薄型TV、DVD、オーディオなどのAV機器  
パソコンおよび周辺機器、ゲーム機器  
OA機器などの情報機器  
エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの白物家電  
二輪車、四輪車、通信機器、産業機器



機器事業

1.概況（平成20年度）

国内通信市場は堅調に推移したものの、半導体製造装置需要の急落や二輪車市場の減速などにより、売上高は453億24百万円（前期比9.1%減）となりました。営業利益は、減収やアジア通貨安などが響き、26億36百万円（前期比51.1%減）となりました。

パワーシステム製品は、NGN（次世代ネットワーク）や移動体基地局向け整流器、ストレージ装置用電源などが堅調に推移したものの、半導体市場況悪化に伴う成膜装置用電源需要の落ち込みが響き、減収となりました。

電装製品は、好調を維持してきたアジア地域の二輪車需要が第3四半期に入り減少に転じたほか、現地通貨安などの影響も加わり、減収となりました。

2.次期の見通し（平成21年度）

次期の売上高は401億円（前期比11.5%減）を予想しております。パワーシステム製品は、国内通信市場向け整流器や環境・新エネルギー分野における新たな電源需要を見込むものの、半導体製造装置市場が引き続き低迷するほか、アジアの一部地域において二輪車用電装品が減少する見通しで、減収を見込んでおります。

営業損益面では、国内通信市場向けが増益を見込むほか、労務費・経費の徹底削減や中国部材などの積極採用による材料費の圧縮など構造改革の効果により、44億円（前期比66.9%増）となる見通しであります。



主要製品



- パワーシステム製品
  - 通信機器用電源装置
  - 移動体基地局用電源
  - 電力集中監視システム
  - インバータ
  - 成膜装置用電源

主な用途

移動体通信基地局、IPネットワーク機器  
放送局、その他通信機器  
電力集中監視システム  
ストレージ装置、計測機器  
半導体・液晶パネル・太陽光パネル



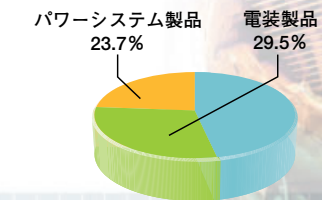
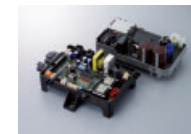
- 電源モジュール製品
  - ストレージ装置用電源
  - 絶縁型DC/DCコンバータモジュール
  - 非絶縁型汎用DC-DCコンバータモジュール
  - LED照明用電源
  - 各種スイッチング電源

サーバ、ストレージ  
ルータ・スイッチ、IP-PBX  
ゲートウェイ、ネットワーク機器  
計測機器、LED照明

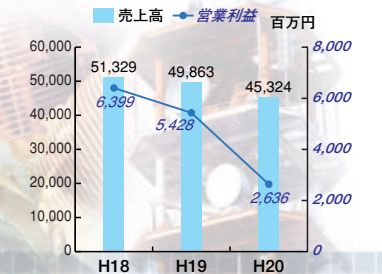


- 電装製品
  - CDIユニット
  - 二輪車用レギュレータ
  - 汎用エンジン用インバータ
  - 四輪車用DC/DCコンバータ

二輪車、四輪車、発電機  
汎用エンジン、船外機  
ガスコージェネレーション



売上高構成比



売上高／営業利益実績

## その他事業

### 1.概況（平成20年度）

おもに建設機械市場や自動車市場におけるアクチュエータ製品の低迷により、売上高は49億63百万円（前期比20.0%減）となりました。営業利益はシステム機器製品の収益改善を受け、2億4百万円（前期比582.8%増）となりました。

### 2.次期の見通し（平成21年度）

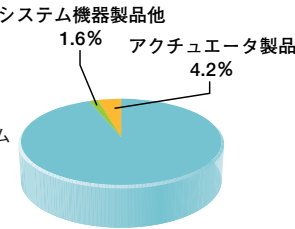
次期の売上高は43億円（前期比13.4%減）を予想しております。アクチュエータ製品が建設機械市場や自動車市場向けに引き続き低迷し、減収の見通しであります。営業損益面では、アクチュエータ製品の減収や円高の影響などにより、1億円（前期比51.2%減）を見込んでおります。



#### 主要製品



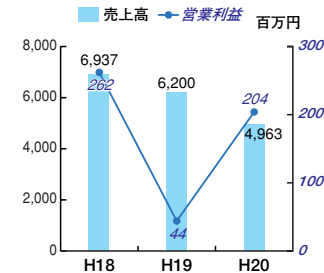
- アクチュエータ製品
  - 各種ソレノイド
    - ロータリーソレノイド
    - プッシュ・プルソレノイド
    - チューブラソレノイド
    - 比例ソレノイド
  - ソレノイド応用製品
- システム機器製品
  - ベンダーネットシステム



売上高構成比

#### 主な用途

自動車、油圧機器、建設機械  
産業用刺繍機、その他FA機器



売上高／営業利益実績

### ◆ 全社費用について

当期の配賦不能な全社費用は35億8百万円となりました。

## 優れた環境性能と高い信頼性を誇るパワーMOSFET 「Hi-PotMOSシリーズ」

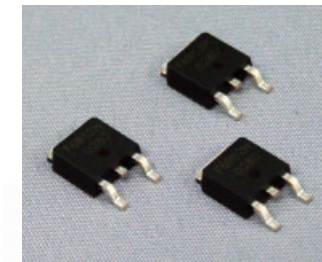
地球環境保護への意識が高まるなか、エアコンや薄型TV、照明など一般家庭で使用される製品に対し、省エネ化がますます求められるようになってきております。

当社は、これら製品の電力変換部などに幅広く使用されるパワーMOSFETの省電力化に注力し、2009年2月に全く新しいパワーMOSFET「Hi-PotMOS」を開発、量産を開始いたしました。

今回開発した「Hi-PotMOS」は、半導体プロセスにおけるセル構造の微細化を進めながら、新しい拡散構造を取り入れることで、環境性能の代表的指標であるオン抵抗を大幅に低減、当社従来品（VX3シリーズ）から20%以上おさえることに成功し、市場ニーズに確実に応える省エネ製品となりました。

また、パワーMOSFETは、一般的に環境性能を高め低オン抵抗化を追求するほど破壊耐量が弱まる傾向にあるなか、「Hi-PotMOS」はこの課題を克服し業界トップクラスの高破壊耐量を実現しています。このように、「Hi-PotMOS」は優れた環境性能と高い信頼性を兼ね備えた性能バランスの極めて高い製品と言えます。

当社は、省エネと高信頼性を提供する製品として、この「Hi-PotMOS」を機能デバイスの戦略製品に位置づけ、インバータ照明市場を中心にデジタル家電市場など幅広い分野で販売を強化してまいります。



新電元は、これからも環境性能を追求した開発に注力し、地球環境保護に貢献してまいります。

◇連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	59,003	52,976
現金及び預金	8,993	14,289
受取手形及び売掛金	23,252	17,098
たな卸資産	22,932	18,563
繰延税金資産	1,510	1,189
その他	2,369	2,098
貸倒引当金	△54	△263
固定資産	46,404	37,644
有形固定資産	28,879	26,071
建物及び構築物	10,818	9,769
機械装置及び運搬具	9,795	7,587
土地	4,949	4,875
リース資産	—	1,535
その他	3,316	2,302
無形固定資産	676	646
ソフトウェア	539	436
リース資産	—	12
その他	136	197
投資その他の資産	16,849	10,926
投資有価証券	10,249	7,617
繰延税金資産	5,275	2,334
その他	1,417	1,071
貸倒引当金	△94	△96
資産合計	105,407	90,620

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	33,712	33,258
支払手形及び買掛金	18,869	11,764
短期借入金	7,366	11,860
一年内償還社債	—	2,000
一年内償還新株予約権付社債	—	204
リース債務	—	287
未払法人税等	271	28
賞与引当金	1,008	471
その他	6,196	6,641
固定負債	31,049	33,598
社債	10,000	8,000
新株予約権付社債	204	—
長期借入金	11,656	16,313
リース債務	—	1,374
繰延税金負債	6	0
退職給付引当金	8,609	7,421
役員退職慰労引当金	560	59
その他	12	430
負債合計	64,762	66,856
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	39,920	26,010
資本金	14,773	14,773
資本剰余金	13,982	13,981
利益剰余金	11,257	△2,640
自己株式	△93	△103
評価・換算差額等	393	△2,620
その他有価証券評価差額金	148	△1,237
為替換算調整勘定	245	△1,382
少数株主持分	331	373
純資産合計	40,645	23,764
負債・純資産合計	105,407	90,620

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◇連結損益計算書

科目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	100,827	85,239
売上原価	86,106	76,751
売上総利益	14,720	8,487
販売費及び一般管理費	12,432	12,523
営業利益又は営業損失(△)	2,287	△4,036
営業外収益	968	842
営業外費用	5,318	3,354
経常損失(△)	△2,063	△6,548
特別利益	554	109
特別損失	139	2,614
税金等調整前当期純損失(△)	△1,647	△9,053
法人税・住民税及び事業税	1,219	782
法人税等調整額	△191	3,388
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△47	47
当期純損失(△)	△2,627	△13,271

(単位：百万円)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◇連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
平成20年3月31日残高	14,773	13,982	11,257	△93	39,920	393	331	40,645
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△607		△607			△607
当期純損失			△13,271		△13,271			△13,271
連結子会社減少に伴う減少高			△14		△14			△14
自己株式の取得				△23	△23			△23
自己株式の処分		△0	△4	12	7			7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△3,013	42	△2,971
連結会計年度中の変動額合計		△0	△13,898	△10	△13,909	△3,013	42	△16,881
平成21年3月31日残高	14,773	13,981	△2,640	△103	26,010	△2,620	373	23,764

(単位：百万円)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◇連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,958	△820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,569	△1,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	358	8,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△402	△974
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,655	5,359
現金及び現金同等物の期首残高	10,530	8,947
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	72	—
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	—	△63
現金及び現金同等物の 期末残高	8,947	14,243

(単位：百万円)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	53,950	47,886
固定資産	38,211	32,040
資産合計	92,162	79,927
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	26,328	25,835
固定負債	26,554	30,148
負債合計	52,883	55,984
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	39,125	25,176
資本金	14,773	14,773
資本剰余金	13,982	13,981
利益剰余金	10,462	△3,475
自己株式	△93	△103
評価・換算差額等	152	△1,233
純資産合計	39,278	23,942
負債・純資産合計	92,162	79,927

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	91,782	77,910
売上原価	83,853	73,989
売上総利益	7,928	3,920
販売費及び一般管理費	7,788	8,535
営業利益又は営業損失(△)	139	△4,614
営業外収益	3,628	2,262
営業外費用	5,369	2,358
経常損失(△)	△1,601	△4,710
特別利益	554	90
特別損失	320	5,402
税引前当期純損失(△)	△1,367	△10,022
法人税、住民税及び事業税	366	199
法人税等調整額	△217	3,103
当期純損失(△)	△1,516	△13,325

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆株主資本等変動計算書

当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
平成20年3月31日残高	14,773	13,982	10,462	△93	39,125	152	39,278
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△607		△607		△607
当期純損失			△13,325		△13,325		△13,325
自己株式の取得				△23	△23		△23
自己株式の処分		△0	△4	12	7		7
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						△1,386	△1,386
事業年度中の変動額合計		△0	△13,937	△10	△13,949	△1,386	△15,335
平成21年3月31日残高	14,773	13,981	△3,475	△103	25,176	△1,233	23,942

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆会社概要

(平成21年3月31日)

商号 新電元工業株式会社  
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
 設立年月日 昭和24年8月16日  
 資本金 14,773百万円  
 従業員数 連結：5,940名 単体：1,023名  
 主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◆取締役および監査役

(平成21年6月26日)

代表取締役社長 小田 孝次郎 取締役 荒幡 義光  
 常務取締役 今野 雅次 取締役 鈴木 吉憲  
 常務取締役 森川 雅人 常勤監査役 山田 弘之  
 取締役 浅野 昇 監査役 内海 基二  
 取締役 友繁 渉 監査役 三宅 雄一郎  
 (注) 監査役内海基二および三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であります。

◆執行役員

(平成21年6月26日)

常務執行役員 今野 雅次 上席執行役員 川目 興  
 常務執行役員 森川 雅人 執行役員 西 秀美  
 常務執行役員 浅野 昇 執行役員 荒幡 義光  
 上席執行役員 友繁 渉 執行役員 横井 隆晴  
 上席執行役員 小笠原 政教 執行役員 鈴木 吉憲  
 上席執行役員 小山 三千生

◆グループ企業一覧

(平成21年4月1日現在)

株式会社秋田新電元	Lumphun Shindengen Co., Ltd.	新電元熊本テクノリサーチ株式会社
株式会社東根新電元	Shindengen Philippines Corp.	新電元エンタープライズ株式会社
株式会社岡部新電元	PT.Shindengen Indonesia	株式会社新電元ロジステック
新電元デバイス販売株式会社	広州新電元電器有限公司	新電元センサーデバイス株式会社
新電元スリーパー株式会社	Shindengen (Thailand) Co., Ltd.	日本ベンダーネット株式会社
新電元メカトロニクス株式会社	Shindengen America, Inc.	中央警備保障株式会社
	新電元(香港)有限公司	上海新電元通信設備有限公司
	Shindengen UK Ltd.	Napino Auto & Electronics Ltd.
	Shindengen Singapore PTE Ltd.	

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることに留意ください。

◆株式の状況

(平成21年3月31日)

発行可能株式総数 260,000,000株  
 発行済株式総数 87,027,848株  
 株主数 9,471名  
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
中央不動産株式会社	9,800 千株	11.26 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,408	5.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,817	4.38
株式会社損害保険ジャパン	3,803	4.36
資産管理サービス信託銀行株式会社 (みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口)	3,389	3.89
朝日生命保険相互会社	3,255	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3,076	3.53
安藤建設株式会社	2,318	2.66
新電元工業協力会社持株会	2,034	2.33
本田技研工業株式会社	2,000	2.29

所有者別株式分布状況

